

平成 27 年 9 月定例会 会議結果

議案（計 40 議案） → 可決・認定等 34 件

棄却すべき旨決定 5 件

否決 1 件

請願（計 4 件） . . . 全て採択

○議案第 52 号

名張市空家等対策の推進に関する条例の制定について . . . 可決

空家等の活用及び流通を促進するほか、適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観、防犯等の市民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、市民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図るため、市が実施する空家等対策の推進に関する必要な事項を定める。

○議案第 53 号

名張市国津財産区管理会条例の制定について . . . 可決

国津財産区の住民の意思をその運営に反映させるための簡素な機関として、財産区管理会を設置し、及び運営するために必要な事項を定める。

○議案第 54 号

名張市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について . . . 可決

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の制定に伴い、特定個人情報の利用及び提供の制限を行い、並びに名張市個人情報保護審査会が特定個人情報保護評価に関する事項の調査審議をすることとするほか、特定個人情報を含む個人情報の取扱い、開示、訂正並びに利用の停止、消去及び提供の停止並びに不服申立てに係る規定の整備等をするため、所要の改正を行う。

○議案第 5 5 号

市長及び副市長の給料並びに旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定について・・・可決

本市の厳しい財政状況に鑑み、一層の歳出の削減を図るため、市長及び副市長の期末手当の減額措置を行う。

○議案第 5 6 号

名張市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例の制定について・・・可決

本市の厳しい財政状況に鑑み、一層の歳出の削減を図るため、教育長の期末手当及び勤勉手当の減額措置を行う。

○議案第 5 7 号

名張市市税条例の一部を改正する条例の制定について・・・可決

地方税法等の一部改正に伴い、市たばこ税の特例税率の廃止等を行うほか、固定資産税の税率を引き上げるため、所要の改正を行う。

○議案第 5 8 号

名張市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について・・・可決

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の制定及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律による住民基本台帳法の一部改正に伴い、通知カード及び個人番号カードの再交付に係る手数料を追加し、並びに住民基本台帳カードの交付及び再交付に係る手数料を廃止するため、所要の改正を行う。

○議案第 5 9 号

財産の取得について・・・可決

財産の取得（水槽付消防ポンプ自動車 1 台）

○議案第 6 0 号

名張市と三重県との間における国津財産区議会の議員の公務災害補償等に関する事務の委託の廃止について・・・可決

国津財産区議会の廃止に伴い、地方自治法第 2 5 2 条の 1 4 第 2 項の規定に基づき国津財産区議会の議員の公務災害補償等に関する事務の委託を廃止するため、同条第 3 項において準用する同法第 2 5 2 条の 2 の 2 第 3 項本文の規定により、議決を求める。

○議案第 6 1 号

市道路線の認定について・・・可決

三重県から移管を受ける路線（丸之内夏見線、木屋町平尾線、箕曲中村本町線）を市道として認定する。

○平成27年度補正予算 =====すべて可決

議案第62号 名張市一般会計補正予算（第2号）について

議案第63号 名張市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について

議案第64号 名張市介護保険特別会計補正予算（第1号）について

議案第65号 名張市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について

平成27年度9月補正予算は、一般会計で6億7,040万円を増額し、予算総額を前年度比4.6%増の278億4,730万円としている。補正予算の主な内容については、国の地方創生に係る交付金を活用した事業の追加のほか、前年度事業費の精算に伴う国県費返還金、道路橋梁整備事業や体育施設整備事業などの投資的経費を追加している。

また、特別会計については、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の各会計において、所要の措置を行っている。

<一般会計の主な補正内容>

- ・西田原美野原線のほか5路線の整備に要する費用（5,540万円）
- ・新田区所有のゲートボール場を近隣施設の利用者が荒天時の待避所として活用するための、屋根設置に係る経費（3,800万円）
- ・ふるさと納税者の増加等に伴う、返礼に係る経費（1,195万1千円）
- ・消費者被害防止のための相談体制の充実をはじめ、啓発や防犯ラジオの購入に要する経費（801万2千円）
- ・平成28年1月からのマイナンバー（社会保障・税番号制度）の利用開始に伴う個人番号カードの交付等に要する経費（3,035万5千円）
- ・東大和西三重エリアにおける訪日外国人向け観光資源の開発に要する経費（5,000万円）
- ・空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するための、空家等対策計画の策定や調査に要する経費（1,000万円）
- ・小中一貫教育の推進に向けた、研究・調査等に要する経費（140万円）

<国民健康保険特別会計の主な補正内容>

- ・後期高齢者支援金や介護納付金の負担額確定に伴う精査（6,349万2千円）

<介護保険特別会計の主な補正内容>

- ・低所得者の保険料軽減措置に伴う財源振替のほか、10月からの介護予防・日常生活支援総合事業の実施に伴う予算の組替や、前年度給付費精算に伴う国費等返還金（2,425万4千円）

<後期高齢者医療特別会計の主な補正内容>

- ・在宅訪問歯科健診事業の実施に要する経費（316万6千円）

○平成26年度決算 =====すべて認定

- 議案第66号 名張市一般会計歳入歳出決算の認定について
議案第67号 名張市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第68号 名張市東山墓園造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第69号 名張市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第70号 名張市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第71号 名張市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第72号 名張市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第73号 名張市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第74号 名張市病院事業会計決算の認定について
議案第75号 名張市水道事業会計決算の認定について

一般会計の決算額は、歳入が274億6,000万7千円、歳出が270億4,441万2千円、差引の形式収支が4億1,559万5千円となった。繰越事業に係る一般財源2,078万8千円を除いた実質収支は3億9,480万7千円の黒字となり、例年並みの剰余金が生じたが、東山墓園管理基金から1億円、水道事業会計から5億円、合わせて6億円の借入を行っていることから、実質的には2億519万3千円の赤字となった。また、各特別会計の決算についても、一般会計と同様に、全会計で決算が黒字となり、実質収支は、住宅新築資金等貸付事業で238万7千円、東山墓園造成事業で460万4千円、農業集落排水事業で1,188万4千円、公共下水道事業で1,908万7千円、国民健康保険で2億247万1千円、介護保険で5,717万4千円、後期高齢者医療で484万6千円となった。

＜一般会計の歳入について＞

- ・市税は、高額所得者の退職者増等に伴う個人市民税の減などにより、前年度と比べ1億28万円の減。
- ・地方消費税交付金は、平成26年4月からの社会保障と税一体改革に伴う地方消費税の引き上げに伴い、1億5,793万円の増。
- ・自動車取得税交付金は、税制改正を受けて、6,800万円の減。
- ・国庫支出金は、小中学校耐震事業の集中実施をはじめ、子育て世帯臨時特例給付金事業及び臨時福祉給付金事業の実施などにより、3億4,535万円の増。
- ・県支出金は、子育て支援に係る保育緊急確保事業補助金の増などにより、全体で1億8,083万円の増。
- ・財産収入は、不動産売却収入の減などにより、1,162万円の減。
- ・繰入金は、財政調整基金や減債基金をはじめ、国民健康保険財政調整基金からの繰入金、東山墓園管理基金や水道事業会計からの借入などにより、前年度比で9億9,252万円の増。
- ・繰越金は、前年度と比べ、3億220万円の増。
- ・市債は、小中学校耐震改修事業の実施等に伴い、前年度比で5億6,750万円の増。

＜一般会計の歳出について＞

- ・総務費は、退職者の減少に伴い、退職手当で減となったものの、決算剰余金による財政調整基金への積立金の増などにより、前年度と比べて、4,057万円の増。
- ・民生費は、東部保育園の移転改築に伴う補助金をはじめ、国補正に伴う臨時福祉給付金事業及び子育て世帯臨時特例給付金事業などにより、9億2,318万円の増。
- ・衛生費は、伊賀南部環境衛生組合職員の退職者の増等に伴う分担金の増などにより、全体で1億9,579万円の増。
- ・農林水産業費は、平成25年度の県単土地基盤整備事業、震災対策農業水利施設整備事業の皆減により、全体で、2,160万円の減。
- ・商工費、旧滝之原小学校の跡地有効活用事業や、実践型地域雇用創造事業などにより、全体で1億2,240万円の増。
- ・土木費は、公共下水道事業会計への繰出金について、住宅団地汚水処理施設の公共管理に伴う分担金収入が皆減したことから、全体で、3億1,670万円の増。
- ・消防費は、消防救急無線デジタル化活動波整備事業などにより、全体で、8,809万円の増。
- ・教育費は、小中学校耐震改修事業の前倒し実施により増額となったほか、旧錦生小学校跡の郷土資料館整備事業で増額となるなど、全体で、7億5,181万円の増。
- ・公債費は、中央西土地区画整理事業に係る地域開発債の皆減などにより、全体で2億6,449万円の減。

＜病院事業会計について＞

事業収支について、入院、外来ともに患者数が増加したことにより、医業収益が約1億2,700万円増加し、人件費の増額があったものの、医業収支は約6,200万円の改善となった。しかし、新会計基準適用による退職給付引当金など約7億3,400万円を特別損失として計上したため、約8億8,000万円の純損失となり、特別損益を除く経常損失は、約2億7,100万円となった。

＜水道事業会計について＞

事業収支について、節水機器の普及等に伴う水需要の低迷により、給水収益が減少したものの、平成26年度からの新会計基準適用による減価償却費に見合う長期前受金戻入の計上等で、収益は対前年度比25.3%の増収となった。しかし、減価償却費等の営業費用の増加や新会計基準への移行時に必要となった退職給付引当金等による約3億9,900万円の特別損失が発生し、費用が対前年度比35.7%の増加となった。これらのことから、収支差引額約3億1,900万円の当年度純損失となったものの、特別損益を除く経常損益としては約5,500万円の利益となった。

○議案第 76 号

人権擁護委員の推薦について・・・可決

人権擁護委員 6 名の推薦について同意を求める。

○議案第 77 号

国津財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて・・・同意

国津財産区管理委員の 7 名の選任について同意を求める。

○議案第 78 号

監査委員の選任につき同意を求めることについて・・・同意

監査委員の選任について同意を求める。

○諮問 1 号～5 号・・・すべて棄却すべき旨決定

地方自治法第 229 条第 4 項の規定に基づく異議申立てに関する諮問について

つつじが丘住宅地汚水処理施設の移管に伴う分担金賦課決定処分に関し、賦課対象者より異議申立てがなされたことから、市が当該申立てに対する決定を行うにあたり、地方自治法第 229 条第 4 項の規定に基づき、議会の意見を求める。

○議員提出議案第 8 号

名張市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について・・・可決

本市の厳しい財政状況に鑑み、歳出の削減を図るため、議員の議員報酬の減額措置を行う。(平成 28 年 4 月分から平成 30 年 8 月まで削減する)

○議員提出議案第 9 号

名張市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について・・・否決

本市の厳しい財政状況に鑑み、歳出の削減を図るため、議員の議員報酬の減額措置を行う。(平成 27 年 10 月分から当面の間削減する)

○議員提出議案第 10 号

名張市議会政務活動費の特例に関する条例の制定について・・・可決

本市の厳しい財政状況に鑑み、歳出の削減を図るため、政務活動費の減額措置を行う。(平成28年4月分から平成30年8月分まで、月額1万円削減する)

○議員提出議案第 11 号

名張市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について・・・可決

タブレット議会システムの導入に伴う議会のペーパーレス化の推進に当たり、議員への印刷による会議録の配付を取りやめるため、会議録の配布に関する規定について、所要の改正を行う。

○議員提出議案第 12 号・・・可決

(請願採択による意見書)

義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実を求める意見書の提出について

本制度にかかる国庫負担率の縮減や一般財源化が推し進められる中で、未来を担う子どもたちの「豊かな学び」がその時々の方々の財政状況に影響されることのないよう、国に対し、制度の存続と更なる充実を要望する。

○議員提出議案第 13 号・・・可決

(請願採択による意見書)

教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書の提出について

子どもたちの豊かな学びの保障に向け、国に対し、少人数教育の推進等に関する「教職員定数改善計画」の策定と着実な実施、並びに教育予算の拡充を要望する。

○議員提出議案第 14 号・・・可決

(請願採択による意見書)

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める意見書の提出について

近年の厳しい経済・雇用情勢の中、すべての子どもたちの学ぶ機会を保障するため、国に対し、子どもの貧困対策の充実と就学・修学支援に関わる制度を拡充するよう要望する。

○議員提出議案第 15 号・・・可決

(請願採択による意見書)

防災対策の充実を求める意見書の提出について

子どもたちの安心・安全を確保するため、国に対し、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実を進めるよう要望する。

○請願第 3 号・・・採択

義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実を求める請願

○請願第 4 号・・・採択

教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める請願

○請願第 5 号・・・採択

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める請願

○請願第 6 号・・・採択

防災対策の充実を求める請願

平成27年11月臨時会 会議結果

議案（計2議案） → 可決 2件

○議案第79号

和解について 可決

斎場建設予定地を巡る牛舎経営者からの損害賠償請求控訴事件について、3回の和解協議を重ねた結果、市が和解金9,000万円を支払い和解する。

○議案第80号

一般会計補正予算（第3号）について 可決

損害賠償請求控訴事件の和解金 （9,000万円）